

第18回: 論語と算盤

たしかチャールズ・チャップリンの自伝だったと思うが、次のような洒落たフレーズが印象に残っている。

Life is a tragedy when seen in close-up but a comedy in long-shot.

(人生はクローズアップ(接写)で見ると悲劇だが、ロングショット(遠写)で見れば喜劇である)

天才チャップリンは20世紀初頭のアメリカの悲劇的現実を喜劇の中で描いた。「モダンタイムス」や「街の灯」に登場する浮浪者や労働者は、横暴な警察官や資本家に敢然と立ち向かい、そして敗れた。人生において自分では悲劇だと思っていなくても、視点を変えれば一転喜劇となる出来事は多い。特に最近では……。

- GMワゴナー会長の今年の年俸1ドルは本人や家族から見れば悲劇だろうが、米国市民から見れば喜劇(というか茶番劇)である。
- ナスダックのマドフ元会長による「巨額の詐欺事件」は騙された機関投資家から見れば悲劇だが、(勧誘してもらえなかった)庶民の投資家から見れば喜劇である。

最近の国際ニュースを読むと、クライスラー社が乗用車の生産を1ヶ月停止するとか、株価急落のロシアが強制的にマーケットを全日休場させたとか、目が点になるような乱暴なニュースが多い。

金融混乱の影響が少ない日本でも、さる有名私立大学がデリバティブ取引で100億円規模の損失を出す事件が発生した。仕組みが複雑なハイリスク商品を買うにあたり、金融工学の専門家である経済学部の教授たちに相談したのかどうかは不詳だが、こんなことがあれば大学生だって真面目に金融論を学ぼうという気にはなれないだろう。

20世紀のアメリカはT型フォード以来、一貫して世界最大の工業国としての地位を保ってきた。60年代に入り、その米国の地位を脅かし始めたのが日本・ドイツというかつての敗戦国であり、両国の追い上げに抗し切れず遂に白旗を上げた米国は、80年代に入ると製造立国から金融立国路線に舵を切った。結果的にその戦略は大成功を収め、投資銀行を核とするアメリカのビジネスモデルは、その後ずっと米国経済を活性化させてきた。しかし21世紀に入り、ITバブルの崩壊による金融環境の悪化を、不動産ファイナンスで活性化させようとしたFRBの戦略が、サブプライムローンの焦げ付きで崩れ、関係当事者がデリバティブという便利なハイテク商品を活用しすぎた結果、被害が何倍にも増幅されてしまった。そして宴の後、アメリカに残されたのは巨額の経常赤字であり、これを一定レベルまで縮小させないことには金融危機は解決しないだろう。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/4

2008年、世界の株式時価総額は30兆ドル吹き飛び、僅か1年で半減した。アメリカでは数多くの金融機関が実質政府管理下に置かれることになり、業界では「世界の金融センターがウォール街からワシントンDCに移った」という笑えないジョークが流行っている。この20年、米国の金融立国戦略のなかで、金融工学は急速に進化を遂げたのだが、これを操作する金融マンの「情操教育」まで手が回らなかったようだ。

住宅ローン会社は低所得者を半ば騙して住宅ローンを実行し、手数料をがっばり手に入れた後のローン債券は証券化、つまり売却して損益を確定。そのあと、マーケットがどうなるかが、借入人の返済計画がどうなるかが一切お構いなし。職業倫理が裸で逃げ出すビジネスである。

ウォール街の金融工学のプロは更に厄介だ。PhDやMBAの専門家たちは、所定の前提条件の下では優秀な働き手なのだが、統計学の正規分布からはみ出るような「100年に一度」の出来事の前では、コンピューターは無情にも解を出してくれず、オフィスにへたりこむことしかできないのである。ファイナンス理論も大事だが、その前に謙虚に災害時の緊急避難訓練や、世界史の教訓を学ぶ必要があったようだ。

日本の資本主義の産みの親である洪澤榮一は「仁義道徳と生産殖利は、元来ともに進むべきものである」と主張し、「論語(=道徳)」と「算盤(=経済)」の一致を説いた。

ドイツの社会学者マックス・ヴェーバーは「職業としての政治」のなかで、政治とは暴力装置を独占する権力であるがゆえに、政治家の持つべき倫理観について(「心情倫理」ではなく)「責任倫理」の重要性を強調している。

著名投資家のウォーレン・バフェット氏は、最近「米国の将来を買う」と宣言し、GEなどへの投資を決めたという。さすがは慧眼の士である。歴史の大きな流れのなかで、21世紀は中国の時代に移りつつあるように見えるが、日本・アメリカ・ドイツ等の先進国もまだまだ新米の中国に主役の座は明け渡さないだろう。

今回の混乱から世界が汲み取らねばならない教訓は、洪澤榮一が説いた論語と算盤の一致であり、これはマックス・ヴェーバーの責任倫理とも共通するものである。その座標軸さえ見失わなければ、日本の将来は明るいだらう。

残念なことに日本の将来性を最も悲観している国は日本である。そういった考えの方々には、なぜ中国が過剰なほど日本を警戒するのか理解できるわけがない。中国のパワーエリートたちから何度も聞いた話だが、中国が(われわれの想像以上に)恐れるのは日本人の潜在能力の高さであり、それを証明しているのが日本の工業力なのである。

マスコミは盛んに危機を煽り立て、新聞や雑誌が「破滅」「沈没」「氷結」等おどろおどろしいタイトルで

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/4

埋め尽くされているが、記事の事実関係だけを理解しておけばよいだろう。マスコミが日本を救ってくれるわけではないのだ。

気分が落ち込んでいるときは、「坂の上の雲」や「モンテクリスト伯」でも読み、自信を回復するのが最良の薬である。「モンテクリスト伯」の最後はあざやかに次の一句で結ばれている。「待て、しかして希望せよ」(了)

平成 21 年 1 月 20 日

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/4



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 121 号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2075% (税込み) (約定代金が 260,869 円以下の場合、3,150 円 (税込み)) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。

国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

- 外国株式等の売買取引には、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して最大 0.8400% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。

投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0840% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.20% (税込み) (約定代金が 2,625 円に満たない場合は、2,625 円 (税込み)) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。